

施策分析シート（平成25年度）

No1

施策名	企業経営基盤の強化支援	施策No	05-04	部課名	産業経済部経営支援課	
				課長名	吉野	内線 455
関連部課名	産業経済部産業振興課					
行政評価	分野	産業革新都市[]				
事業体系	政策	活力ある地域経済づくり[05]				

目的 企業経営に必要な資金調達、施設整備、経営相談、情報提供など多面的な支援を行うことにより、区内企業の経営基盤を強化し、区内産業の活性化を図る。

指	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (28年度)	
	融資実行件数	735	1,053	677	1,050	1,200	年間件数
	倒産防止共済加入率(%)	13.3	12.4	12.3	12.2	20.0	加入社数/区内企業数(%)
	経営革新計画新規承認企業	1	0	0	2	5	経営塾受講者で計画を承認された企業数
	日暮里経営セミナー参加企業数	88	90	103	110	120	年間受講者数
	1浴場1日当たりの平均利用人員	101	93	93	97	120	25年度は24年度実績の5%増

現状と課題（指標分析）

産業構造の変化等により区内企業数は大きく減少している。また、区内企業の9割が小規模企業であり、厳しい経営環境にある。今後、企業間競争に生き残っていくためには、経営革新に向け、企業経営者が、経営の基礎となる基盤強化に取り組むことが必要である。

自家風呂の普及等により公衆浴場の利用者が減少しているため、公衆浴場は、自家風呂にない魅力やサービスを提供する必要がある。

今後の方向性

《今までの成果及び指標分析を踏まえて》

小規模企業の経営基盤を強化するため、資金調達の支援、連鎖倒産の防止、産業情報の提供、経営相談への迅速な対応など、小規模企業の現状を踏まえた支援策を実行する。

とりわけ区内の小規模企業については、経営者の高齢化や後継者問題が重要な課題となっていることから、国や都と連携し、事業承継や事業再生、円滑な廃業等に関する支援策を充実していく必要がある。

公衆浴場については、年齢や性別等に応じた魅力的なイベントやサービス等の新たな需要喚起策を工夫し、実施するほか、新たな公衆浴場の設備改善について、検討していく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	企業経営に必要な資金、設備、経営計画、情報などについて、多面的に企業経営力の強化を支援することは、区内産業の活性化のために重要であり、当該施策の優先度は高い。

施策分析シート（平成25年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		23年度	24年度	25年度	26年度	
区内中小企業景況調査委託	04-01-01	1,754	1,722	推進	推進	区内中小企業の景気動向を把握できる唯一の事業であるため、優先度は高い。
産業情報紙発行	04-01-02	6,757	6,598	改善・見直し	継続	産業に関する情報を区内中小企業等に発信する必要性は高い。
産業振興行事助成	04-01-03	118	156	継続	継続	区内産業団体の自主的で有意義な活動を支援するため、補助事業は引き続き実施していく。
勤労者福祉サービスセンター補助	04-01-04	36,435	38,875	推進	推進	荒川区は中小規模事業所の割合が高いため、中小企業の福利厚生事業等を支援していく必要性は高い。
公衆浴場需要喚起対策補助事業	04-01-05	1,640	1,449	重点的に推進	推進	これまでの需要喚起対策を継続するとともに、さらにより高い付加価値を加えた需要喚起策の充実により、新たな顧客層の開拓とリピーターの確保を図ることは重要である。
公衆浴場設備改善補助事業	04-01-06	6,956	6,010	推進	推進	浴場を快適に利用するために必要な設備改善を図ることは、公衆浴場の維持・発展のため重要である。
公衆浴場ガス化対策等設備改善補助事業	04-01-07	912	0	推進	推進	主たる使用燃料を都市ガス等に転換する経費を補助することにより、公衆浴場経営の安定化を図るとともにクリーンエネルギー化を促進する必要性は高い。
公衆浴場広報等配布事業	04-01-08	1,632	1,484	継続	継続	公衆浴場を活用し、区政情報の発信拠点とするとともに、公衆浴場を支援していく必要がある。

施策分析シート（平成25年度）

No3

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		23年度	24年度	25年度	26年度	
公衆浴場ガス燃料費補助事業	04-01-09	0	0	重点的に推進	継続	主たる使用燃料を都市ガス等に転換した場合の燃料費のランニングコストに対する経費を補助することにより、公衆浴場経営の安定化を図るとともにクリーンエネルギー化を促進する必要性は高い。
中小企業融資事業	04-02-10	217,296	190,144	重点的に推進	重点的に推進	融資あっ旋により資金調達を容易にし、利子補給や信用保証料を補助することにより、区内中小企業の資金調達に伴う負担軽減を図ることは極めて重要である。
中小企業融資原資預託	04-02-11	1,039,000	1,000,000	継続	継続	20年以上にわたる景気低迷の影響を受け、依然として区内中小企業を取り巻く環境は、厳しい状況である。区内中小企業の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続する必要がある。
企業診断事業	04-02-12	46	69	継続	継続	区内企業のニーズ等を見極めつつ、現状の規模で継続。
工業セミナー	04-02-13	35	35	継続	継続	区や国・都等の新たな支援策や経済状況等に関連するテーマ設定によるセミナーを開催することは、区内企業の経営基盤の強化にとって重要である。
企業経営・技術・情報等相談事業	04-02-14	11,972	11,973	推進	推進	企業相談員の区内企業への巡回相談や情報提供といったこれら一連の取組みは、区内企業の経営課題の解決、経営基盤の強化の一助となるとともに、区内産業の活性化のためには重要。
中小企業倒産防止共済等加入助成事業	04-02-15	705	1,175	推進	推進	下請構造が強い区内企業の経営基盤を強化する上で重要。
工場建替促進事業	04-02-16	498	498	推進	推進	区内の工場定着の促進のためには重要。
あらかわ経営塾	04-02-17	1,139	1,352	重点的に推進	重点的に推進	区内企業の経営革新に向けた計画の策定を通じて、区内企業の経営基盤の強化と区の産業界を担う人材の育成、人脈の形成を図ることは、極めて重要。
日暮里経営セミナー事業	04-02-18	290	274	推進	推進	企業経営に必要となる各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となるものであり重要。

施策分析シート（平成25年度）

No4

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		23年度	24年度	25年度	26年度	
高度特定分野専門家派遣 事業	04-02-19	782	782	推進	推進	区内中小企業の新製品・新技術開発等に関する技術的・経営的課題は、多岐に渡り、高度で特殊なものが少なくなく、迅速かつ継続的な支援が必要となってきている。そのため、独自の研究・相談部門の配置が困難な小規模企業にとって専門的知識を有する専門家を迅速に派遣し、課題解決に向けた支援を行うことは必要。
合 計		1,327,967	1,262,596			